

高齢化率 高齢者人口		～1999年 平11年度	2000年 I期 平12年度	2003年度 II期 平15年度	2006年度 III期 平18年度	2009年度 IV期 平21年度	2012年度 V期 平24年度	2015年度 VI期 平成27年度	2018年度 VII期 平成30年度
老人福祉		措置制度 廃止 一部残	介護保険制度						
老人保健	老人保健施設	廃止	介護保険制度 統合		老健のあり方 介護保険制度統合 地域支援事業	○「予防給付」事業分離？ 市町村事業			
制度	老健5事業 老健検診事業 6事業の1 高齢者医療			廃止	廃止	いずれかに統合			
老人病棟	療養型病床 (介護保険) 療養型病床 (医療保険)	廃止	介護保険制度 統合		老健移行経過措置	老健、ケアハウス、他へ 38万床を15万床に減 15万床 経過措置廃止	廃止 15万床体制		
医療保険制度	高齢者医療保険 (創設)				創設	20年度後期高齢者医療保険制度(広域市町村実施)			
			○2号保険料 医療一体徴収			医療保険制度改革①	医療保険制度改革② 介護保険証と医療 保険証の一本化？	③	
身体的 児童 精神	障害 入院等			○支援費制度 施設建設抑制 又は廃止	○障害者 自立支援法 ・要介護認定 ・ケア マネジメント ・1割負担	○段階的介護保険制度統合 ①相談機関 市町村事業 ②事業計画 ③ケアマネジメント ④施設 介護保険統合 ⑤在宅 *段階統合か、未詳？	介護保険制度 市町村事業分 介護保険制度本体		
年金制度	・給付との調整 が出てくる +見直し		○1号保険料 年金天引き		★障害福祉計画			年金制度の 大改正がある か	

- 財源問題→交付税等への移行、財源委譲と業務の関係
- 高齢者医療保険の実施主体は
- 市(区)町村の役割は、制度改革に伴って今後も増加見込み、柔軟な組織・実施体制の構築と情報収集、研修体制等の充実が急務
基礎的データの収集、対象者数、事業費、業務 → それを踏まえた独自のやり方の検討等
- 障害者自立支援法との統合時、介護保険本体事業や、市(区)町村事業の財源構成も検討対象となる見込み
- 市(区)町村は、国の制度改革の受け皿づくり(組織・人材養成)とともに、市(区)町村の特性に応じた独自施策の展開が求められる
- 介護・福祉分野は、制度改革と同時並行で、質の改善が実施されているが、この方法に注目の必要があるのでは